



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月10日

上場会社名 光ビジネスフォーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3948 URL <https://hikaribf.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡野 寛 (TEL) 03(3348)1435
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,743	△2.2	202	13.2	280	26.6	151	△5.9
2024年12月期	7,915	△19.9	178	△85.9	221	△83.1	161	△78.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	円 銭	%	円 銭	%
2025年12月期	27.73	—	—	1.6	—	2.5	1,741.56	2.6	—	—
2024年12月期	28.87	—	—	1.7	—	2.0	1,680.03	2.3	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%
2025年12月期	11,555	—	9,371	81.1	—	—	1,741.56	2.6
2024年12月期	11,099	—	9,335	84.1	—	—	1,680.03	2.3

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,371百万円 2024年12月期 9,335百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	257	—	△239	—	△520	—	3,307	—
2024年12月期	224	—	32	—	△430	—	3,810	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	18.00	—	20.00	38.00	211	131.6	2.3
2026年12月期 (予想)	—	20.00	—	25.00	45.00	244	162.3	2.6

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期 (累計)	4,100	7.7	200	729.0	200	118.0	140	133.5	26.02	—
通期	7,700	△0.6	300	48.4	300	7.0	210	38.4	39.03	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	5,815,294株	2024年12月期	5,815,294株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年12月期	434,157株	2024年12月期	258,356株
-----------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年12月期	5,472,031株	2024年12月期	5,585,556株
-----------	------------	-----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(配当支払開始予定日について)

剰余金の処分に関する株主提案がありましたので、配当支払開始予定日については現段階では未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(持分法損益等の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業業績の好調さや雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しを背景に景気はゆるやかな回復基調を辿りました。一方、米国トランプ政権による通商政策の影響、ウクライナや中東情勢の長期化に伴う地政学的リスクの高まりによる原材料・エネルギー価格の高騰、また国内における労働力不足や物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

フォーム印刷業界におきましては、デジタル化の進展やクラウドサービスの普及により、印刷物の必要性が低下し、また環境に対する意識の高まりから、印刷需要は今後も減少が見込まれます。加えて原材料費やエネルギー価格、物流費等の高騰により、厳しい状況が続いており、デジタルソリューションへの移行や、付加価値の高い印刷サービスの提供、さらには従来の印刷技術・ノウハウを活かした新たな分野への進出など、ビジネスモデルの転換が求められております。

このような情勢の中、当社は、「印刷関連」分野では、社会情勢を踏まえた適正価格での販売、「D P P」分野では戸籍法やマイナ保険証などの法令・制度改正の特需の取り込みや、お客さまにとって費用対効果の高い印刷物やデジタルサービスの提供及び長年にわたり個人情報を取り扱ってきた企業としての実績・信頼を強みとした自治体との取り組みの強化、「W E B」「B P O」の分野では、アウトソーシング事業の取り込みや従来のビジネスフォーム印刷と情報処理の技術を総合的に組み合わせたサービスの提供を図ってまいりました。

製造部門におきましては、印刷機能を野田工場へ集約したことにより、運営コストの削減や生産効率・稼働率の向上を図り、集約化の効果の発揮に努めました。また国内におけるランサムウェア被害が増加しており、サイバー攻撃や情報漏洩などのセキュリティインシデントに対応する専門チームであるCSIRT（シーサート）の設置や情報セキュリティ基本方針を策定し、セキュリティ体制をより強化しました。さらには法令遵守、内部統制、I S O、個人情報保護等の諸活動を通じて、社員教育にも継続的に取り組みました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高7,743百万円（前期比2.2%減）、経常利益280百万円（前期比26.6%増）、当期純利益151百万円（前期比5.9%減）となり、前事業年度に比べ減収・減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて456百万円増加し、11,555百万円となりました。うち流動資産は4,888百万円（前年同期比372百万円の減少）、固定資産は6,666百万円（前年同期比828百万円の増加）となりました。流動資産の主な減少要因は、売掛金及び契約資産が93百万円増加したものの、現金及び預金が502百万円減少したこと等によるものであります。また固定資産の主な増加要因は、投資有価証券が581百万円及び有形固定資産が198百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて420百万円増加し、2,183百万円となりました。うち流動負債は1,365百万円（前年同期比66百万円の増加）、固定負債は817百万円（前年同期比353百万円の増加）となりました。流動負債の主な増加要因は、資産除去債務が61百万円減少したものの、未払金が124百万円増加したこと等によるものであります。また固定負債の主な増加要因は、繰延税金負債が194百万円、リース債務が107百万円及び資産除去債務が52百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて35百万円増加し、9,371百万円となりました。うち株主資本は8,659百万円（前年同期比272百万円の減少）、評価・換算差額等は712百万円（前年同期比308百万円の増加）となりました。株主資本の主な減少要因は、自己株式が203百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の増加要因は、その他有価証券評価差額金が308百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ502百万円減少し、3,307百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は257百万円（前年同期比33百万円の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益258百万円、減価償却費194百万円、法人税等の支払額79百万円及び売上債権の増加額87百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は239百万円（前年同期は32百万円の獲得）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出199百万円及び投資有価証券の取得による支出124百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は520百万円（前年同期比89百万円の増加）となりました。これは配当金の支払221百万円、自己株式の取得による支出213百万円及びリース債務の返済による支出86百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	73.2	75.1	82.9	84.1	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	42.0	43.8	35.7	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	48.2	21.1	42.0	83.2	123.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.2	141.4	68.5	50.9	38.7

(注) 1 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

フォーム印刷業界におきましては、企業や行政機関におけるデジタル化、ペーパーレス化の進展により、従来の印刷需要の減少傾向は続き、また原材料費の高騰や人件費の上昇といったコスト面の圧力も増しており、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような情勢の中、当社は、フォーム印刷におきましては、引き続きお客様のご理解を得ながら社会情勢を踏まえた適正価格での販売促進への取り組みや、従来の印刷機からデジタル印刷機への切替えによる環境負荷軽減を意識した環境配慮型の製品の提供、印刷物とデジタルサービスを合わせたハイブリッド型情報提供など、新たなビジネスへ展開していくことが求められております。生産面におきましては、旧高尾工場の修繕・改修を行い、新たな生産拠点としての整備を進めることで生産能力を増強し、売上拡大に繋げられるよう取り組んでまいります。

次期の業績見通しとしましては、売上高7,700百万円、経常利益300百万円、当期純利益210百万円を見込んでおります。

(中期経営計画)

2024年より2026年までの中期経営計画の基本方針として「ペーパーレス化を克服しDXのニーズを捉えてイノベーションを遂げる」を掲げ、「新しい製品分類による重点分野の事業拡大」「環境に配慮した事業展開」「人的資本の充実に向けた施策の推進」及び「情報開示の強化」の各施策に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,810,363	3,307,864
受取手形	19,310	11,564
電子記録債権	22,834	24,631
売掛金及び契約資産	889,171	982,311
製品	163,953	171,017
仕掛品	16,797	21,624
原材料	27,245	30,331
前払費用	34,176	37,510
立替金	225,853	256,196
その他	51,606	45,988
貸倒引当金	△578	△633
流动資産合計	5,260,735	4,888,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,181,996	3,138,248
減価償却累計額	△2,233,918	△2,204,452
建物（純額）	948,078	933,795
構築物	41,946	41,946
減価償却累計額	△33,858	△35,095
構築物（純額）	8,087	6,850
機械及び装置	1,547,562	1,159,176
減価償却累計額	△1,478,567	△1,082,738
機械及び装置（純額）	68,994	76,438
車両運搬具	49,739	49,137
減価償却累計額	△45,706	△48,554
車両運搬具（純額）	4,033	583
工具、器具及び備品	270,386	276,596
減価償却累計額	△226,520	△228,228
工具、器具及び備品（純額）	43,865	48,367
土地	2,504,345	2,491,745
リース資産	405,724	473,724
減価償却累計額	△242,801	△190,132
リース資産（純額）	162,922	283,591
建設仮勘定	—	97,350
有形固定資産合計	3,740,327	3,938,722
無形固定資産		
ソフトウェア	7,853	9,027
リース資産	1,352	—
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	15,777	15,598

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227,487	1,808,934
保険積立金	97,574	101,732
長期前払費用	48,300	42,456
投資不動産	88,750	88,750
減価償却累計額	△72,688	△72,688
投資不動産（純額）	16,062	16,062
前払年金費用	625,579	672,673
その他	76,110	79,251
貸倒引当金	△8,803	△8,629
投資その他の資産合計	2,082,312	2,712,481
固定資産合計	5,838,417	6,666,803
資産合計	11,099,153	11,555,210

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,238	2,596
電子記録債務	202,172	231,838
買掛金	516,047	462,153
リース債務	65,546	90,242
未払金	61,883	186,560
未払費用	171,796	165,593
未払法人税等	20,111	20,774
前受金	35,510	13,822
預り金	55,468	56,622
賞与引当金	68,489	64,134
役員賞与引当金	15,600	17,300
資産除去債務	61,177	—
その他	17,905	54,026
流動負債合計	1,298,949	1,365,665
固定負債		
リース債務	121,291	229,030
繰延税金負債	259,151	453,962
資産除去債務	49,302	101,320
長期未払金	34,200	33,200
その他	440	440
固定負債合計	464,385	817,952
負債合計	1,763,334	2,183,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
その他資本剰余金	7,603	8,437
資本剰余金合計	607,655	608,489
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	6,138,000	6,138,000
繰越利益剰余金	1,080,672	1,011,305
利益剰余金合計	7,718,244	7,648,877
自己株式	△192,795	△396,638
株主資本合計	8,931,393	8,659,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,425	712,574
評価・換算差額等合計	404,425	712,574
純資産合計	9,335,818	9,371,591
負債純資産合計	11,099,153	11,555,210

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,915,177	7,743,777
売上原価		
製品期首棚卸高	174,689	163,953
当期製品製造原価	6,069,130	5,854,040
当期商品仕入高	221,184	245,719
合計	6,465,004	6,263,713
製品期末棚卸高	163,953	171,017
売上原価合計	6,301,051	6,092,695
売上総利益	1,614,125	1,651,082
販売費及び一般管理費		
配達費	84,643	36,819
貸倒引当金繰入額	1,642	54
役員報酬	105,717	105,680
給料手当及び賞与	628,739	698,479
賞与引当金繰入額	18,915	19,408
役員賞与引当金繰入額	15,600	17,300
退職給付費用	19,687	5,904
法定福利費	105,141	118,339
福利厚生費	38,043	22,826
旅費及び交通費	60,938	58,948
減価償却費	6,320	7,434
租税公課	58,407	54,978
その他	291,780	302,733
販売費及び一般管理費合計	1,435,578	1,448,907
営業利益	178,547	202,174
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,114	26,489
有価証券利息	1,026	801
受取保険金	18,002	53,227
受取賃貸料	2,464	3,049
雑収入	5,085	6,577
営業外収益合計	52,693	90,144
営業外費用		
支払利息	4,411	6,656
賃貸費用	1,430	442
固定資産除却損	1,821	1,740
有価証券償還損	32	—
支払手数料	289	2,098
雑損失	1,721	1,025
営業外費用合計	9,707	11,963
経常利益	221,533	280,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,171	9,560
投資有価証券売却益	42,924	—
特別利益合計	44,095	9,560
特別損失		
固定資産撤去費用	—	31,000
特別損失合計	—	31,000
税引前当期純利益	265,628	258,917
法人税、住民税及び事業税	147,021	61,860
法人税等調整額	△42,640	45,314
法人税等合計	104,381	107,174
当期純利益	161,246	151,742

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※	676,830	11.16	722,644	12.33
II 労務費		2,147,516	35.41	2,141,322	36.55
III 経費		3,240,569	53.43	2,994,901	51.12
当期総製造費用		6,064,916	100.00	5,858,867	100.00
期首仕掛品棚卸高		21,011		16,797	
合計		6,085,928		5,875,664	
期末仕掛品棚卸高		16,797		21,624	
当期製品製造原価		6,069,130		5,854,040	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(脚注)

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
※ 主な内訳は次のとおりであります。		※ 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,980,051	外注加工費	1,861,129
荷造発送費	239,193	荷造発送費	290,232
減価償却費	356,426	減価償却費	187,285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	798,288	600,052	5,876	605,929	199,572	300,000	5,538,000	1,815,399
当期変動額								
剰余金の配当								△295,973
別途積立金の積立							600,000	△600,000
当期純利益								161,246
自己株式の取得								
自己株式の処分 (譲渡制限付株式報酬)			1,726	1,726				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	1,726	1,726	—	—	600,000	△734,727
当期末残高	798,288	600,052	7,603	607,655	199,572	300,000	6,138,000	1,080,672
								7,718,244

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△174,530	9,082,659	344,795	344,795	9,427,455
当期変動額					
剰余金の配当		△295,973			△295,973
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		161,246			161,246
自己株式の取得	△26,736	△26,736			△26,736
自己株式の処分 (譲渡制限付株式報酬)	8,471	10,197			10,197
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			59,629	59,629	59,629
当期変動額合計	△18,265	△151,265	59,629	59,629	△91,636
当期末残高	△192,795	8,931,393	404,425	404,425	9,335,818

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	798,288	600,052	7,603	607,655	199,572	300,000	6,138,000	1,080,672	7,718,244
当期変動額									
剰余金の配当								△221,110	△221,110
別途積立金の積立									—
当期純利益								151,742	151,742
自己株式の取得									
自己株式の処分 (譲渡制限付株式報酬)			833	833					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	833	833	—	—	—	△69,367	△69,367
当期末残高	798,288	600,052	8,437	608,489	199,572	300,000	6,138,000	1,011,305	7,648,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△192,795	8,931,393	404,425	404,425	9,335,818
当期変動額					
剰余金の配当		△221,110			△221,110
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		151,742			151,742
自己株式の取得	△213,169	△213,169			△213,169
自己株式の処分 (譲渡制限付株式報酬)	9,327	10,160			10,160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			308,149	308,149	308,149
当期変動額合計	△203,842	△272,376	308,149	308,149	35,773
当期末残高	△396,638	8,659,016	712,574	712,574	9,371,591

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	265,628	258,917
減価償却費	363,737	194,719
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,000	1,700
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,880	△4,355
受取利息及び受取配当金	△27,140	△27,290
支払利息	4,411	6,656
固定資産撤去費用	—	31,000
有価証券償還損益（△は益）	32	—
固定資産除売却損益（△は益）	650	△7,820
投資有価証券売却損益（△は益）	△42,924	—
売上債権の増減額（△は増加）	31,667	△87,190
立替金の増減額（△は増加）	△59,454	△30,342
棚卸資産の増減額（△は増加）	23,127	△14,976
仕入債務の増減額（△は減少）	△101,213	△31,164
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16,259	57,804
前払年金費用の増減額（△は増加）	△9,425	△47,093
その他	△84,114	4,490
小計	347,603	305,053
利息及び配当金の受取額	27,140	27,290
利息の支払額	△4,411	△6,656
法人税等の支払額	△163,821	△79,664
法人税等の還付額	—	11,456
その他	18,002	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,513	257,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,946	△199,175
有形固定資産の売却による収入	1,171	33,720
無形固定資産の取得による支出	—	△2,390
有価証券の償還による収入	30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△48,086	△124,600
投資有価証券の売却による収入	153,034	798
保険の解約による収入	—	71,219
敷金及び保証金の差入による支出	△2,045	△4,737
資産除去債務の履行による支出	—	△10,683
その他	△1,390	△3,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,735	△239,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△108,056	△86,020
配当金の支払額	△295,973	△221,110
自己株式の取得による支出	△26,736	△213,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,767	△520,300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△173,517	△502,499
現金及び現金同等物の期首残高	3,983,880	3,810,363
現金及び現金同等物の期末残高	3,810,363	3,307,864

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となつたため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「障害者雇用納付金」に表示しておりました1,550千円、「雑損失」に表示しておりました461千円は、「支払手数料」289千円、「雑損失」1,721千円として組み替えております。

(持分法損益等の注記)

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大和総研	975,800千円	印刷関連事業

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大和総研	832,274千円	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,680円03銭	1,741円56銭
1株当たり当期純利益金額	28円87銭	27円73銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益金額（千円）	161,246	151,742
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	161,246	151,742
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,585	5,472

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(販売実績)

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
印刷関連	2,462,819	96.5
D P P	4,696,307	105.4
W E B	132,539	49.8
B P O	452,110	70.3
合計	7,743,777	97.8